

# 大分「2冠」を守る

## 11年度の再生エネ「供給量」「自給率」

再生可能エネルギーの供給量を推計する2011年度の全国調査(速報値)で、大分県は供給量、自給率ともに前年度までの1位を維持した。11年度は東日本大震災が発生した直後の1年間。県内の供給量は太陽光発電を中心に前年比2.0%増加した。09年からの家庭用太陽光発電の余剰電力買い取り制度が後押しとなり、原発事故で導入機運が高まったことも背景にあるとみられる。

千葉大学大学院の倉阪秀 出していないが、太陽光発電史教授の研究室と、NPO が36・5%伸びたのが大きな法人・環境エネルギー政策。

研究所(東京)が毎年実施 エネルギー別の全国順位している研究「エネルギー は地熱発電1位、地熱利用永続地帯」の最新まとめ。 1位、バイオマス発電9位、県内の総供給量は1万8 小水力発電14位、太陽光発電389テラワット、2位の北海 電21位、風力発電28位で、道を209テラワット上回った。 いずれも前年と変わらなかつた。太陽熱利用19位、パ



太陽光発電装置を取り付けた民家。大分県では再生可能エネルギーの導入が進んでいる。1日、由布市庄内町

## 太陽光発電が急増

イオマス熱利用37位は一つずつ順位を下げた。 全国の総供給量は33万7232テラワット。5・2%増えたものの、大分県を含めて太陽光発電以外の再生エネでは12年7月からの全種全量を対象とした固定価格買い取り制度(FIT)を前に投資控えが発生。宿泊施設の廃業など浴用温泉の利用減で、熱利用の減少傾向も続いているという。

大分県内のエネルギー需要に占める再生エネの割合を示す自給率は19・9%だった。

大分県は地熱、温泉熱、小水力といった豊富な資源に加えて、活用に対する県民理解度の高さ、蓄積された技術など先進県としての強みを持つ。FITの開始で全国的に普及が加速する中、県工業振興課は「全国1位の維持は県内機運を高める朗報。新たな産業育成や地域振興にもつながる支援を一段と強化する」としている。

再生可能エネルギーの供給量を推計する2011年度の全国調査(速報値)で、大分県は供給量、自給率ともに前年度までの1位を維持しました。

(2013年11月5日朝刊1面)

①大分県内の供給量は、前年比何%増えたでしょう。その要因は何でしょう。

.....

.....

.....

.....

②大分県内の自給率は何%でしょう。

③大分県がトップのエネルギーは何でしょう。その理由はどうしてと考えられますか、調べてみよう。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....